

佐藤 智一 (希望)

風力発電を軸とした産業創出

質 新技術に関する情報収集の状況は。また、関連ベンチャー企業や研究機関へ積極的な支援を行い、誘致を促すべきでは。

答 各種媒体からの情報収集に加え、再生可能エネルギー研究会を設置、勉強会を通じて情報収集、意見交換に取り組んでいる。また、商工業振興促進条例に基づき支援の対象に再生可能エネルギー発電所等を追加し、雇用奨励金や固定資産税減免の支援策を講じている。今後も関連企業の誘致、雇用の促進に取り組むたい。

定住自立圏構想

質 国からの具体的な財政支援とは。また近隣町村とはどのような協議を進めてきたのか。総合戦略と本構想との関連性及びビジョン策定までの工程は。

答 中心市には年間8500万円を上限に特別交付税措置が講じられる。山本郡3町とは、それぞれのメリット等を確認しながら協議している。本構想は国の総合戦略中、地域づくり等に関する施策として位置づけられている。10月ごろをめどに「中心市宣言」を行い、1月に協定を締結し、年度内に共生ビジョンを策定予定。

その他の質問事項

- 再エネ推進による不足送電網は
- 行政事務のICT利活用状況は
- 野良猫の繁殖防止への対応状況は

菊地 時子 (日本共産党)

給付制の奨学金制度の創設

質 子供の貧困率が過去最悪となり、進学や夢をあきらめざるを得ない子供たちが多数存在する。奨学金で大学を学んだ人も卒業時に多額の借金を抱える。学ぶ権利、幸福追求権保障を。

答 市では能代市奨学金とふるさと人材育成・定住促進奨学金の2つの制度を実施している。県は秋田版総合戦略で奨学金返還助成制度の創設を検討しており、市でも能代版総合戦略の中で奨学金のあり方について検討を行いたい。市の奨学金制度は無利子となっており、返済額等について随時相談を受け付けている。

憲法を学べる環境づくり

質 安保関連法案の成否で平和憲法が岐路に立っている。現憲法の精神や国民主権、平和主義、基本的人権の尊重、その目的のため努力してきたかが問われる。憲法を学べる環境を。

答 学習指導要領では小学校で5時間、中学校で13時間程度、憲法を学ぶ時間が確保されており、日本国憲法が政治や生活を支えていることを理解させるための授業が行われている。今後も学習指導要領に沿って授業を行うよう指導していく。すぐれた実践例は教育情報誌等で各校に紹介し、共有化を図ってきたい。

その他の質問事項

- 家族介護用品購入助成券拡充
- 元氣・交流200円バス事業
- 市公共交通戦略の中期目標の実施

原田 悦子 (イコールの会)

市独自の介護保険利用

質 介護保険料を納めているのに介護認定を受けないうと車椅子等貸与サービスを利用できない。介護認定を受けなくても市独自の利用できるサービスは無いのか。

答 介護保険制度の中では市独自のサービスを設けることは可能であるが、介護保険料への影響が大きくなることから設けていない。社会福祉協議会において車椅子を無料で貸し出しする事業もあることから、相談があった際には説明するなどの対応をした。

道路舗装に伴う段差解消

質 道路の舗装を繰り返して重なるそのつなぎ目の段差に気づいて転倒し、けがする人が多い。人が安心して町なかの歩行ができるよう、段差解消の技術面を検討したらどうか。

答 舗装の維持補修は、補修の仕方によって一部がまぼこ状態となり傾斜がきつくなる箇所がある。これまで交通に支障のある欠損部を重点的に行っているが、傾斜のきつい箇所の改善要望も寄せられている。今後、このような箇所についても歩行者が安全に通行できるよう、財政状況等を勘案しながら検討を進めたい。

その他の質問事項

- 観光拠点施設
- 能代産廃処理センター